

事業概要シート

施策 0203 教育環境の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	奨学金事業	拡充	予算額	3,734 千円
事業期間	～		《 737 》千円	
根拠法令要綱等	大村市奨学基金条例、大村市奨学金給付条例	財源内訳	国庫支出金	0 千円
			県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	0 千円
			一般財源	3,734 千円

【事業の目的・概要・対象】

- 1 目的
 学業、スポーツ又は文化・芸術の各分野で意欲のある学生の修学を促進するため、経済的な支援を行う。
 また、大村市奨学基金の貸与を受けた奨学生の大村市への定住を推進する。
- 2 概要
 - (1) 【貸与型奨学金】学業に意欲のある学生に対する支援 ※変更なし
 - (2) 【給付型奨学金】（国内部門）学業、スポーツ、文化・芸術の各分野での成績優秀者に対する支援
 （海外留学部門）グローバルな活躍を期待できる人材に対する支援 ※R4 拡充
 - (3) 【大村市奨学基金返還定住支援補助金】大村市奨学基金の貸与を受けた者の定住推進 ※R4 新規
- 3 給付型奨学金
 - (1) 国内部門の対象者（大学生）
 - ① 学業 1年生：大学共通テストの正答率が90%以上、2年生以降：GPA3.0以上
 - ② スポーツ 全国大会以上の大会で3位以上の入賞者で、進学先の大学等でその活動を継続し、技能等の向上が図られると見込まれる者
 - ③ 文化・芸術 大臣表彰又は全国大会以上で入選以上の表彰を受けた者で、その活動を進学先の大学の学部・学科で学び、技能等の向上が図られると見込まれる者
 - (2) 国内部門の給付額 月額25千円（令和3年度までは、月額50千円）
 - (3) 海外留学部門の対象者（大学生・大学院生）
 - ① 学位取得を目的とした正規留学生
 - ② 単位取得等を目的とした協定留学生・認定留学生
 ただし、①については、THE世界大学ランキング等のランキングにおいて、100位以内の大学への留学に限る。
 ※ランキング名：THE世界大学ランキング、QS世界大学ランキング、世界大学学術ランキング
 - (4) 海外留学部門の給付額
 - ① 学位取得を目的とした正規留学生
 - ・入学準備金 200千円（初年度のみ）
 - ・留学支援給付金1,500千円以内（年間） ※留学先授業料の半額を上限1,500千円以内で支援する。（国ごとに上限値を設定する。）
 - ② 単位取得等を目的とした協定留学生・認定留学生
 - ・留学支援給付金 200千円（初回のみ）
 - (5) 定員
 - ・国内部門は、学業、スポーツ、文化・芸術のそれぞれ各1人を定員とする。
 - ・海外部門は、①正規留学生、②協定留学生・認定留学生のそれぞれで年間各1人を定員とする。
- 4 大村市奨学基金返還定住支援補助金
 - (1) 主な対象者の条件（以下の条件をすべて満たす者）
 - ① 補助金の交付を受けようとする申請者名義で大村市奨学金が貸与されており、その返済を自ら行う者
 - ② 連続して3年以上本市に定住している者
 - ③ 交付申請時において、貸与された奨学基金の2分の1以上を返還している者
 - ④ 返還が開始される年度から連続して本市に定住し、かつ一定期間就労している者
 - (2) 対象経費
 大村市奨学基金の返還金
- 5 予算 ※給付型奨学金の財源として企業版ふるさと納税を活用を想定する。

(1) 給付型奨学金	(2) 奨学基金返還定住支援補助金	(3) その他
①国内部門 25千円×3人×12月=900千円	①高校等 5千円×12月×4人=240千円 ②大学等 15千円×12月×3人=540千円	選考委員報酬等 154千円
②海外部門 (1,500千円+200千円)×1人+200千円×1人=1,900千円		合計 3,734千円

【背景】

給付型奨学金は、平成24年度の制度開始以降学業だけを対象としてきたが、採用者が2人だけという状況であり、議会や令和3年度総合教育会議において、学業だけではなく、スポーツ、文化・芸術及び海外留学に対象を拡げるよう提言があった。
 また、人口ビジョンで示した2025年の人口10万人を目指すとともに、大村市で育った若者の大村市への定住及びUターンを促すため、大村市奨学基金返還定住支援補助金を創設する。

担当課	教育委員会 教育総務課	課長	児玉 英輝
担当者	園田 裕基	問合せ先	0957-53-4111(内線363)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	給付型奨学金の新規給付者数	計画値	人	0	1	5	10	15
②	奨学基金返還定住支援補助金の受給者数	計画値	人	—	—	7	10	19

【成果指標】

指標名			単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	大村市奨学基金の貸与を受けた者のうち、貸与終了後大村市に居住する者の割合	計画値	%	—	—	47.0	49.0	51.0
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	135	159	737	3,734	6,434	10,214	21,413
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	135	159	737	3,734	6,434	10,214	21,413
人件費	4,040	4,050	5,040	5,040	5,040	5,040	28,247
職員(人)	0.55人	0.55人	0.66人	0.66人	0.66人	0.66人	3.74人
時間外勤務(h)	20h	25h	120h	120h	120h	120h	525h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	4,175	4,209	5,777	8,774	11,474	15,254	49,660

妥当性 (市の関与)	<p>学業、スポーツ、文化・芸術の各分野に意欲がある学生及び海外留学しグローバルな活躍を期待できる学生に対する経済的な支援であり、教育の機会均等を図るとともに、有為な人材を育成するために必要な制度である。</p> <p>また、人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、大村市貸与型奨学基金の返還を補助し、定住及びUターンを促進する必要がある。</p>
有効性 (施策貢献度)	<p>学業、スポーツ、文化・芸術の各分野に意欲がある学生及び海外留学しグローバルな活躍を期待できる学生に対する経済的な支援であり、有効性は高い。</p> <p>大村市奨学基金の返還者は、年齢が20代から30代の若者であり、その定住を促進することは、地域コミュニティの活性化に有効である。</p>
効率性 (コスト)	年間の定員を定め、コストの上昇を抑制している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり